

新経済大国日本

運用報告書(全体版)

第40期

(決算日 2020年2月25日)

(作成対象期間 2019年8月27日～2020年2月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
36期末(2018年2月26日)	円 12,917	円 300	% 15.7	1,774.81	% 11.5	% 93.9	% —	% —	百万円 2,353
37期末(2018年8月24日)	12,480	0	△ 3.4	1,709.20	△ 3.7	90.4	—	—	2,362
38期末(2019年2月25日)	11,688	0	△ 6.3	1,620.87	△ 5.2	94.6	—	—	2,897
39期末(2019年8月26日)	11,314	0	△ 3.2	1,478.03	△ 8.8	96.1	—	—	2,692
40期末(2020年2月25日)	11,705	150	4.8	1,618.26	9.5	92.3	—	—	2,737

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,314円

期末：11,705円（分配金150円）

騰落率：4.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2019年8月26日	11,314	—	1,478.03	—	96.1	—
8月末	11,539	2.0	1,511.86	2.3	95.8	—
9月末	12,113	7.1	1,587.80	7.4	95.2	—
10月末	12,480	10.3	1,667.01	12.8	95.6	—
11月末	12,719	12.4	1,699.36	15.0	96.1	—
12月末	12,729	12.5	1,721.36	16.5	96.4	—
2020年1月末	12,338	9.1	1,684.44	14.0	92.9	—
(期末)2020年2月25日	11,855	4.8	1,618.26	9.5	92.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 8. 27 ~ 2020. 2. 25)

国内株式市況

国内株式市況は、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染が拡大し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

景気や企業業績の世界的な減速懸念、各国通商政策の不透明感などから、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況にあると考えています。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこのような投資環境の不透明感を相応に織り込んでいると考えています。また、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

当ファンドの運用にあたっては、個別銘柄の選別を重視する考えです。各銘柄の経営戦略の進捗状況やビジネスモデルなどを精査し、中長期的な業績拡大が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築していく方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 8. 27 ~ 2020. 2. 25)

株式組入比率は、世界的な景気や企業業績の減速などが懸念された一方、日本・米国・欧州での緩和的な金融政策が世界経済や金融市場の下支え要因になると考えたことや米中通商協議の進展期待などを考慮し、90%程度以上で推移させました。

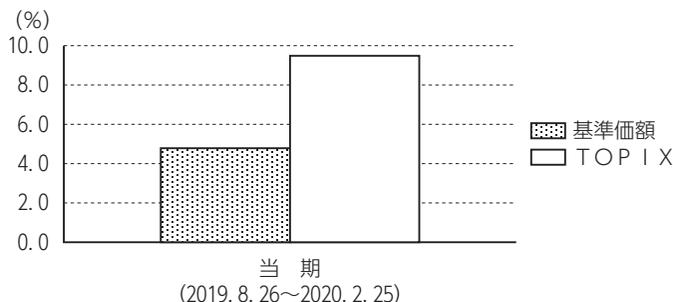
個別銘柄につきましては、中長期的な経営戦略の進捗状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、テルモ、東京エレクトロン、トヨタ自動車などを買い付けた一方、パンパシフィックHD、スズキ、ネットワンシステムズなどの売却を行いました。

業種構成につきましては、個別銘柄の選別を重視して運用を行った結果、電気機器や精密機器などの比率が上昇し、情報・通信業や小売業などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。業種では参考指数の騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となる一方で、参考指数の騰落率を下回った陸運業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では信越化学、村田製作所、キーエンスなどの保有がプラスに寄与しましたが、オリエンタルランド、ネットワンシステムズ、光通信などの保有がマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年8月27日 ～2020年2月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	150
対基準価額比率	（％）	1.27
当期の収益	（円）	79
当期の収益以外	（円）	70
翌期繰越分配対象額	（円）	5,685

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 79.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	3,259.78
(d) 分配準備積立金	✓ 2,495.80
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,835.23
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,685.23

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、国内株式市場はこのような投資環境の不透明感を相応に織り込んでいると考えています。また、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

当ファンドの運用にあたっては、個別銘柄の選別を重視する考えです。各銘柄の経営戦略やビジネスモデル、競争力・開発力などを精査し、中長期的な業績拡大が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 8. 27~2020. 2. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0. 833%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 440円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0. 055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 003)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	104	0. 839	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

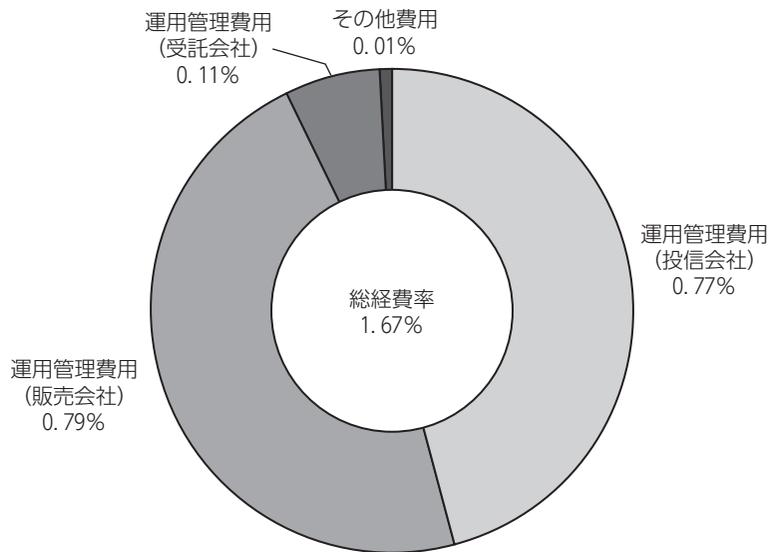
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 株 式

(2019年8月27日から2020年2月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	36.5 (66.7)	272,921 (一)	169.9	466,585

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年8月27日から2020年2月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	739,507千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,766,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2019年8月27日から2020年2月25日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
テルモ	23	89,561	3,893	パンパシフィック HD	86	160,967	1,871
東京エレクトロン	3.2	79,193	24,748	スズキ	21.1	95,256	4,514
トヨタ自動車	8.9	64,320	7,227	ネットワンシステムズ	36.7	64,892	1,768
任天堂	0.9	36,474	40,527	三菱商事	21.5	62,340	2,899
村田製作所	0.5	3,371	6,743	S MC	0.6	28,928	48,214
				日本電産	2	28,325	14,162
				オリエンタルランド	2	25,874	12,937

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	
建設業 (1.6%)					銀行業 (2.0%)					
日本国土開発	68.6		68.6	39,307	三井住友フィナンシャルG	14		14	50,960	
化学 (11.9%)					不動産業 (3.6%)					
信越化学	13.9		13.9	187,580	三井不動産	32.6		32.6	91,980	
資生堂	16.6		16.6	113,344	サービス業 (9.6%)					
医薬品 (5.4%)					オリエンタルランド	14.2		12.2	157,624	
武田薬品	33.5		33.5	136,244	リクルートホールディングス	16.3		16.3	69,878	
石油・石炭製品 (3.0%)					ウエルビー	8		8	13,016	
JXTGホールディングス	163.8		163.8	76,117	コプロ・ホールディングス	0.5		0.5	1,248	
機械 (6.7%)										
SMC	1.6		1	47,390	合計	株数、金額	744.7	千株	千株	千円
ダイキン工業	8		8	122,400	株数、金額	26	銘柄	27	銘柄	<92.3%>
電気機器 (23.6%)										
日本電産	7.2		5.2	70,330						
ソニー	19.5		19.5	141,745						
キーエンス	2.2		4.4	164,032						
村田製作所	22.8		23.3	143,015						
東京エレクトロン	—		3.2	77,712						
輸送用機器 (2.7%)										
トヨタ自動車	—		8.9	67,408						
スズキ	21.1		—	—						
精密機器 (3.3%)										
テルモ	—		23	83,513						
その他製品 (1.4%)										
任天堂	—		0.9	35,307						
陸運業 (9.5%)										
東急	84		84	147,840						
SGホールディングス	42.6		42.6	91,760						
情報・通信業 (12.7%)										
ミンカブ・ジ・インフォノイト	0.4		0.4	523						
ネットワンシステムズ	36.7		—	—						
日本ユニシス	39		39	142,740						
光通信	8.1		8.1	178,767						
卸売業 (2.9%)										
三菱商事	48		26.5	74,160						
小売業 (—)										
パンパシフィックHD	21.5		—	—						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,525,947	89.8
コール・ローン等、その他	286,069	10.2
投資信託財産総額	2,812,016	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,812,016,895円
コール・ローン等	258,634,148
株式(評価額)	2,525,947,210
未収入金	25,874,337
未収配当金	1,561,200
(B) 負債	74,748,253
未払金	15,189,296
未払収益分配金	35,077,602
未払信託報酬	24,400,914
その他未払費用	80,441
(C) 純資産総額 (A - B)	2,737,268,642
元本	2,338,506,855
次期繰越損益金	398,761,787
(D) 受益権総口数	2,338,506,855口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,705円

* 期首における元本額は2,380,025,435円、当作成期間中における追加設定元本額は43,155,102円、同解約元本額は84,673,682円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,705円です。

■損益の状況

当期 自 2019年8月27日 至 2020年2月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,352,629円
受取配当金	22,378,498
受取利息	184
その他収益金	101
支払利息	△ 26,154
(B) 有価証券売買損益	124,407,942
売買益	299,190,970
売買損	△ 174,783,028
(C) 信託報酬等	△ 24,481,443
(D) 当期損益金 (A + B + C)	122,279,128
(E) 前期繰越損益金	229,252,359
(F) 追加信託差損益金	82,307,902
(配当等相当額)	(762,303,646)
(売買損益相当額)	(△ 679,995,744)
(G) 合計 (D + E + F)	433,839,389
(H) 収益分配金	△ 35,077,602
次期繰越損益金 (G + H)	398,761,787
追加信託差損益金	82,307,902
(配当等相当額)	(762,303,646)
(売買損益相当額)	(△ 679,995,744)
分配準備積立金	567,192,639
繰越損益金	△ 250,738,754

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,624,105円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	762,303,646
(d) 分配準備積立金	583,646,136
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,364,573,887
(f) 分配金	35,077,602
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,329,496,285
(h) 受益権総口数	2,338,506,855口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。